

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	キャリア形成促進助成金 (復興関連事業)			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室			企業内人材育成支援室長 藤浪 竜哉		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び第7号、雇用保険法施行規則 第124条及び第125条、職業能力開発促進法第15条の3及び第96条				<b>関係する計画、通知等</b>	第10次職業能力開発基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	少子化社会対策、男女共同参画				<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今次の東日本大震災は、未曾有の大災害であり、加えて風評被害や電力制約の広域化等もあって、全国的な景気・経済、ひいては雇用への深刻な影響があるところである。このため、震災等の影響を受けた事業主を支援するため、特例措置を講ずる。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主、自発的な職業能力開発に取り組む労働者に対して支援等を行う事業主に対して、訓練に要した経費や訓練中の賃金の一部を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進するキャリア形成促進助成金について、被災地の復興や、震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な人材育成のため、特例措置を実施。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	364	221	459	202	0			
	執行額	377	221	177						
	執行率 (%)	104%	100%	39%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	助成対象の訓練等によりキャリアアップにつながったとする従業員の割合90%以上	助成対象の訓練等によりキャリアアップにつながったとする従業員の割合	成果実績	%	-	-	97.7	-	-	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
			達成度	%	-	-	139.6	-	-	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	当該助成金は「企業内の人材育成に資するため、訓練等を行う際に事業主に助成を行う」ものであり、助成した結果が人材育成に資しているかを目標として設定することが適当であるため			助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 25年度:97% 26年度:97% 27年度:98%						
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	助成金があることによって訓練の実施につながった割合90%以上	助成金があることによって、訓練の実施につながった割合	実績	%	94.6	95.2	96	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	105.1	105.8	106.7	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支給決定件数	活動実績	百万円	377	221	177	-			
		当初見込み	百万円	364	221	459	202			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「支給決定額」 Y:「支給決定件数」			単位当たりコスト	千円	335	228	199	226	
				計算式	X/Y	376,826千円 /1,125件	221,393千円 /973件	177,483千円 /890件	201,818千円 /893件	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	雇用安定等給付金	202		
	計	202	0	

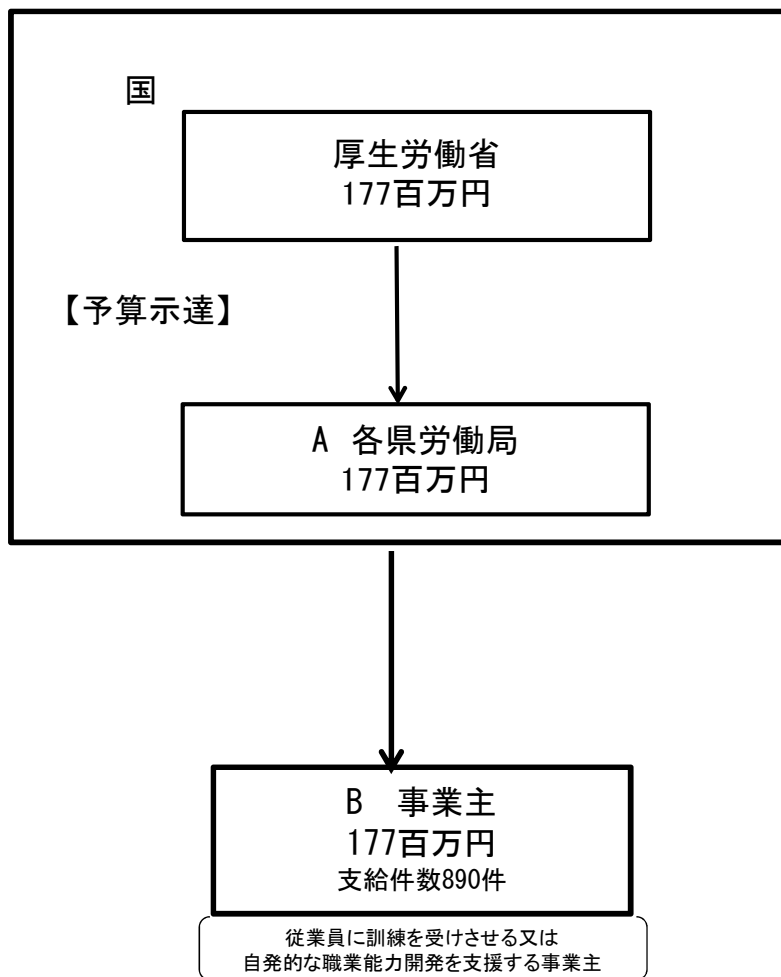
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること		
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること	
	定性的指標		目標	目標年度
		本助成措置が企業内で人材を育成しようとする目的の達成に役立ったとする事業主等の割合が95%以上	95%	28
	定性的指標		目標	目標年度
		助成対象の訓練等の実施及び人材育成制度の導入によりキャリア形成につながったとする従業員の割合が90%以上	90%	28
	定性的指標		目標	目標年度
		助成対象となった従業員について、訓練修了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等を実施した(実施する予定を含む)割合70%以上	70%	28
	定性的指標		目標	目標年度
		重点訓練コースや雇用型訓練コースに対する助成措置が、訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主の割合が90%以上	90%	28
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
本助成金を活用することで、被災地における事業主が行う人材育成を促進することにより、多様な職業能力開発機会の確保に一層寄与することができる。				

経済・財政再生アクション・プログラム	改革	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特に経営基盤が弱い中小企業事業主の訓練支援にとっては必要な人材育成を行うことが困難であり、国が積極的に支援する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本助成金は従業員に訓練を実施する事業主に対して公正・公平に全国一律に支給するものであることから、国が積極的に支援する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人材育成の取組みの強化が求められている中で、経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては、必要な人材育成を行うことが困難であることから、従業員に訓練等を行った場合に助成する本助成金は、必要かつ適切な事業であり優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本助成金は、申請内容を審査の上、支給要件を満たした事業主に対してのみ支給しており妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支給要領で定めている額を適正に支給しており、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	厚生労働省本省から必要額を都道府県労働局に示達し、労働局において適正に支給しており合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	助成金の支給にあたり、必要不可欠な経費のみを支出している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	見込みよりも申請が低調であったため。			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な訓練メニューの拡充を図るとともに、事業主等にとってより使いやすい仕組みとなるよう、訓練メニューを整理統合した。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「企業内の人材育成に資する」ことを助成目的としているため、「訓練等を受講させた目的が達成されているか」を指標としており、助成効果を見る上で適当。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算の範囲内に収まっている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「キャリア形成促進助成金(事業番号597)」は労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主等に対して助成し、「キャリア形成促進助成金(復興関連事業)(事業番号607)」は震災復興のための人材育成を行う被災地の事業主に対して助成する。			
点検・改善結果	点検結果	当初見込みよりも実績は低調であったが、事業目標は達成しており一定以上の成果を得ていることから、被災地における人材育成に資している。				
	改善の方向性	被災地のニーズを把握した上で必要は予算額を計上すること。(平成28年度予算については、平成27年度の実績を踏まえて計上済み)				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	708	平成24年度	966	
平成25年度	602	平成26年度	606	平成27年度	611	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

